

夏のボーナス横ばい

0.19%増 03年以降伸び率最低

本社中間集計

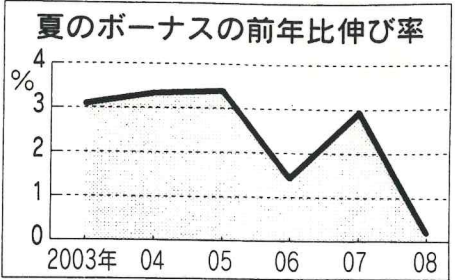
2008年夏のボーナス回答・妥結状況
(4月24日現在、加重平均、▲は減)

	社数	税込み支給額(円)	2007年夏増減率(%)	2007年冬増減率(%)	2007年夏の前年比(%)	平均年齢(歳)
全体	234	832,204	0.19	1.69	2.93	38.0
製造業	193	878,628	1.48	5.00	4.12	37.8
非製造業	41	742,729	▲2.63	▲5.09	0.15	38.2
組合員平均	188	838,694	0.34	2.43	3.43	38.1
従業員平均	14	914,397	1.72	1.43	2.80	40.2
モデル	32	745,541	▲1.32	▲2.29	▲0.98	35.6

主要企業が夏のボーナス支給額を抑え始めた。日本経済新聞社が十一日まとめた二〇〇八年賃金動向調査の中間集計(四月二十四日時点)によると、〇七年夏に比べた伸び率は〇・一九%増とほぼ横ばい。〇三年以降で最低の伸び率となり、非製造業の支給額は二年ぶりに前年比マイナスになった。賃上げ率(月例給与の上昇率、最終集計)も一・八三%の小幅増にとどまった。〇九年三上期の上場企業の業績が減益になる可能性が高まる中、賃金抑制の傾向が鮮明になってきた。(関連記事9面、企業ランキングなど12日付日経産業新聞に)

非製造業はマイナス

夏のボーナス支給額の集計企業数は二百三十四社で、平均支給額は八十三万二千二百四円(平均年齢は三十八歳)。伸び率は昨夏の二・九三%を二・七四%下回った。二〇〇三年から〇七年まで集計企業数は二百三十四社で、平均支給額は八十三万二千二百四円(平均年齢は三十八歳)。伸び率は昨夏の二・九三%を二・七四%下回った。二〇〇三年から〇七年まで集計企業数は二百三十四社で、平均支給額は八十三万二千二百四円(平均年齢は三十八歳)。伸び率は昨夏の二・九三%を二・七四%下回った。二〇〇三年から〇七年まで集計企業数は二百三十四社で、平均支給額は八十三万二千二百四円(平均年齢は三十八歳)。伸び率は昨夏の二・九三%を二・七四%下回った。



や紙・パルプ(一・五四%減)など四業種がマイナスだった。

しかし電機(三・七二%増)、鉄鋼(二・六六%増)、自動車・部品(〇・三〇%増)など〇八年三上期に好業績を上げた業種が前年比プラスを維持したため、製造業全体では一・四八%増を確保した。支給額トップのトヨタ自動車(百三十九万円)と二位のファナック(百二十一万円)はいずれも〇八年三上期に最高益を更新している。ファナック

は業績連動型のボーナス算定方式を導入している。主要企業の〇八年の賃上げ率は一・八三%で、〇七年(一・七五%)に続き小幅な伸びにとどまった。〇八年三上期は業績好調な企業が多かったため、今春の賃金交渉の序盤は賃上げムードが強かった。しかし米国の信用力の低い個人向け住宅融

資(サブプライムローン)問題に伴う米景気の減速や急激な円高を受け、終盤は一転して引き締め基調になった。上場企業の業績は〇八年三上期で六期連続の増益になったが、〇九年三上期は七期ぶりに減益になる可能性が高く、企業は賃金を抑制し始めた。ガソリン価格の上昇や食品値上げによる物価上昇分を差し引いた実質賃

上げ率で見ると、賃金の抑制傾向は一段と鮮明になる。第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミストの試算によると、〇八年の実質賃上げ率は〇・八三%となり、〇七年の一・六八%に比べて大幅に落ち込む。賃上げ率とボーナス伸び率の双方にブレーキがかかるため、国内消費への影響が懸念される。